

なる。緊急捕獲対策交付金事業としてニホンジカ200頭×8000円、カラス851羽×2000円をそれぞれ猟友会に補助をしている。また防護柵についても補助をしている。

質問 江刺と胆沢における放牧事業の状況は。また畜産農家の課題は。

答弁 牧区の利用が、平成26年度は除染の関係で85%であった。平成27年度は100%になる。夏の放牧は、4万7089頭で前年比1・89%の増加である。

子牛の価格がここ1年位で10万円位高くなっている。肥育農家に影響が出るだけでなく、繁殖農家も親牛の代替時の購入経費が高くなってしまう、課題となっている。

建設環境部門

質問 デジタル防災無線事業の進捗状況は。

答弁 平成27年度で完了となる。本庁、支所、地区センター間での無線連絡が可能となる。

質問 消防団員確保のための取組状況は。

答弁 現在団員数は、1874名（定員2100名）であり充足率89・2%。婦人協力は、自主防災組織であり1万3645名の登録、内1771名が活動員である。検討委員会を平成27年

9月に立ち上げ、加入促進を進めて行きたい。

質問 大規模災害発生の恐れがある場合、市の対応は。

答弁 避難勧告などの発令基準があるので、それに従って行う。伝達方法は、奥州FM・SNS・メール・市のホームページ・市、消防団の広報車。

質問 放射能汚泥と仮置き場の現状は。

答弁 水沢区の南地区と姉妹地区の共同仮置き場81㎡、その他各地区に、300（400㎡あると思われる。現場保管は約15t（25㎡）である。

質問 街路灯のLED化の現状は。

答弁 平成26年度末で、市管理は2・1%から2・3%。地元管理は11・8%から16・4%であり、今後積極的に推進していく。

質問 住宅リフォームや耐震改修の推進は。

答弁 継続して推進するが耐震改修が進んでいないのは、大地震で大丈夫だったことが理由と推測される。

質問 水道料金収納等の委託業者の検針員事故、事件については、どのような扱いなのか。

答弁 委託会社の従業員という身分で



9月10日大雨洪水警報発表に伴う災害（建設環境常任委員会による調査）

の扱い。事故等は労災の対象となる。

質問 収納未済の対応は。

答弁 手順として、督促↓停止通知↓電話↓停止となる。対策として窓口時間の延長、口座振替の推進、月2回の業務報告会での検討。

質問 水道業務の包括委託選択には、透明な審査を。

答弁 審査準備を進めている。審査委員7名のうち6名を外部委員とした。見積金額の割合を前回の13・3%から30%に引き上げた。

決算審査特別委員会附帯意見

平成27年第3回奥州市議会定例会にて審査した、平成26年度決算については次の意見を付して原案のとおり認定しました。

会 計	内 容
一 般 会 計	1 市有地の活用にあたっては、中町駐車場土地売却、胆沢区統合中学校用地取得、万年の森残土処理問題のような疑義を持たれないよう適正な事務執行に努められたい。 2 学校施設の耐震化、修繕等の予算拡充に努められたい。 3 就学援助制度は、新入学、新学期の準備に間に合うよう取り組まれたい。 4 災害時等における在宅障がい者等の施設受け入れについて、体制を整えられたい。 5 観光基本計画の見直しと外部人材の登用等により、戦略的な観光振興施策の充実に努められたい。 6 災害時における確実かつ迅速な情報伝達体制を構築するとともに、重要課題として防災対策の推進を図られたい。
水道事業会計	水道料金収納等業務委託について、受託業者の労働条件等への十分な配慮を図られたい。